

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月23日
【事業年度】	第73期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 宮下 環
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 海老原 憲
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 海老原 憲
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社 関西支店 （大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 アクロス新大阪） 伯東株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目16番20号 グリーンビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年6月24日に提出いたしました第73期（自2024年4月1日至2025年3月31日）に係る有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部企業情報

第2 事業の状況

2 サステナビリティに関する考え方及び取組

・ 気候変動に関する考え方及び取り組み

(4) 指標及び目標

4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績等の状況の概要

生産、受注及び販売の実績（セグメント情報等）関連情報

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

（収益認識関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

・ 気候変動に関する考え方及び取り組み

(4) 指標及び目標

(訂正前)

(省略)

(参考) Scope1、2 及びScope3 のCO2排出量の実績は以下の通りとなっております。

項目	対象範囲	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2024年度 対 2022年度比
Scope1	当社連結	629.01 t-CO2	617.36 t-CO2	601.41 t-CO2	-4.4%
Scope2	当社連結	2,104.60 t-CO2	1,800.67 t-CO2	1,948.83 t-CO2	-7.4%
Scope1,Scope2 合計		2,733.61 t-CO2	2,418.02 t-CO2	2,520.24 t-CO2	-7.8%

(省略)

(訂正後)

(省略)

(参考) Scope1、2 及びScope3 のCO2排出量の実績は以下の通りとなっております。

項目	対象範囲	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2024年度 対 2022年度比
Scope1	当社連結	629.01 t-CO2	617.36 t-CO2	611.58 t-CO2	-2.8%
Scope2	当社連結	2,104.60 t-CO2	1,800.67 t-CO2	2,412.73 t-CO2	14.6%
Scope1,Scope2 合計		2,733.61 t-CO2	2,418.02 t-CO2	3,024.31 t-CO2	10.6%

2024年9月6日付で株式会社クリアライズを完全子会社としており、2024年9月以降のCO2排出量は同社を含む値となっております。

(省略)

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

(訂正前)

生産、受注及び販売の実績

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	133,039	115.5	57,650	85.3
電子・電気機器事業(百万円)	18,882	83.2	8,567	50.6
工業薬品事業(百万円)	10,412	96.3	817	68.4
その他の事業(百万円)	2,299	210.8	302	-
合計	164,633	109.9	67,337	78.6

(注)セグメント内の内部取引については消去しておりますが、セグメント間の内部取引については消去しておりません。

(訂正後)

生産、受注及び販売の実績

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	127,553	115.2	52,164	82.8
電子・電気機器事業(百万円)	28,091	87.0	17,776	67.0
工業薬品事業(百万円)	10,667	98.3	1,072	87.0
その他の事業(百万円)	2,307	210.1	310	3,875.0
合計	168,618	108.8	71,322	78.6

(注)セグメント内の内部取引については消去しておりますが、セグメント間の内部取引については消去しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(訂正前)

当連結会計年度は、新基幹システムの導入費用のほか、老朽化した資産の更新費用等に766百万円の設備投資を実施いたしました。セグメント別の設備投資の概要は次の通りであります。

電子部品事業においては生産設備の増強費用等に25百万円、電子・電気機器事業においてはデモ用途の設備投資等に284百万円、工業薬品事業においては老朽化した資産の更新費用等に161百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産において情報管理システムの導入費用等に294百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(訂正後)

当連結会計年度は、新基幹システムの導入費用のほか、老朽化した資産の更新費用等に1,056百万円の設備投資を実施いたしました。セグメント別の設備投資の概要は次の通りであります。

電子部品事業においては生産設備の増強費用等に151百万円、電子・電気機器事業においてはデモ用途の設備投資等に312百万円、工業薬品事業においては老朽化した資産の更新費用等に140百万円、その他の事業においては受託分析・試験評価にかかわる設備投資等に137百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産において情報管理システムの導入費用等に316百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(収益認識関係)

(訂正前)

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末において未充足の履行義務は85,693百万円であり、翌連結会計年度に約89%、翌々連結会計年度に約9%、それ以降に残りの約2%が収益として認識されると見込んでおります。

当連結会計年度末において未充足の履行義務は67,337百万円であり、翌連結会計年度に約93%、翌々連結会計年度に約5%、それ以降に残りの約2%が収益として認識されると見込んでおります。

(訂正後)

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末において未充足の履行義務は90,793百万円であり、翌連結会計年度に約90%、翌々連結会計年度に約8%、それ以降に残りの約2%が収益として認識されると見込んでおります。

当連結会計年度末において未充足の履行義務は71,322百万円であり、翌連結会計年度に約93%、翌々連結会計年度に約5%、それ以降に残りの約2%が収益として認識されると見込んでおります。